

事務事業名	中学校準要保護就学援助事業		所属部局	教育委員会		単位番号	12070							
			所属課室	教育総務課		課長名	樋口 敏明							
	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		所属担当	学事担当		担当者名	穂阪 町子							
基本政策	基本計画体系	V	個性と文化を育む都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目			
		23	学校教育の充実		01	一般	1	0	0	3	0	2	1	0
政策		36	「生きる力」を育む学校教育の推進	事業区分	<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他の事業 <input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金									
施策														
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 平成15 年度） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ ～ 年度）			法令根拠	南アルプス市就学援助費支給要綱									
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 生活保護世帯に準じる、経済的な理由により就学が困難な生徒の保護者に学用品費・給食費など学校にかかる費用の一部援助する。			事業費の主な内訳（ 22年度 ）										
				項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)							
				教育費扶助(市単独)	23,702									
						計					23,702			

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	22年度活動実績 5月に各学校から保護者に対し就学援助費の案内を出し、その支給を受けようとする保護者が申請書を生徒が在籍する学校長を通して教育 23年度活動予定 6月に各学校から保護者に対し就学援助費の案内を出し、その支給を受けようとする保護者が申請書を生徒が在籍する学校長を通して教育
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	準要保護就学援助認定者
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	就学に係る経済的負担が軽減される
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	南アルプス市の学校教育の充実

⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
	ア 準要保護生徒申請者数		人
	イ		
	ウ		
⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
	ア 準要保護生徒認定者数		人
	イ		
	ウ		
⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
	ア 経済的負担が軽減された世帯数		世帯
	イ		
	ウ		
⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
	ア 学校に対する満足度		%
	イ		

(2) 事業費・指標の推移			単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
年間トータルコスト	事業費	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円		23,702	27,142	26,200	26,200	26,200	
	事業費計 (A)			千円	0	23,702	27,142	26,200	26,200	0
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時間							
		人件費計 (B)	千円	0	0	0	0	0	0	0
	(A)+(B)			千円	0	23,702	27,142	26,200	26,200	0
活動指標			人	222.0	244.0	245.0				
対象指標			人	210.0	238.0	240.0				
成果指標			世帯							
上位成果指標			%							

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	合併前から行われている事業であり、所得によって教育の格差が生じないように市が生活困窮者に対して教育費用を援助している。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	年々、生活困窮者が増加傾向にあるなかで、市内でも支援を必要としている人たちが増えている。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	<input type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容！】 <input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由！】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	経済的に困窮しているという事実を確認した上で、認定をしているため
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	なし

事務事業名	中学校準要保護就学援助事業	所属部	教育委員会	所属課	教育総務課
-------	---------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 生活困窮者に対して支援を行うことで保護者負担を軽減し、公平な立場で教育を受けることができる。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 就学に関して掛かった経費を援助するため、民間やNPO等に委ねることはできない。
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 子どもの育ちを支援する「子ども手当」の制度が出来たことで、条件等を再度見直すことも必要。
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 就学援助費の支払い方法等を学校と連携することで成果を向上することができる。
	⑤類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 経済的な面を支援する事業であるため、休止や廃止等を行うことで保護者の負担が増大する。 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 経済的負担が増大すると子どもへの影響が出てくることも考えられる。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 ひとり親家庭の条件等の内容を見直す。児童扶養手当全部支給の対象者のみを対象とすることで、コストを下げるができる。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 6月中旬頃に税が確定するため、課税証明を添付して保護者申請をした場合、1学期分の支払いが2学期にずれ込んでしまうため、税の確認作業は担当が全て行っている。この方法を変え、本人が添付書類を添えて申請するようにし、支払いも8月末から9月末にすることで担当の仕事量が軽減され、人件費を抑えることが出来る。
公平性 評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 経済的負担を軽減するための支援であり、一定の条件の下で認定されているため。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	雇用の安定が見込まれていない状況であるため、今後も就学援助を必要とする家庭が増大してくることが予想される。また、子ども手当が新設されたが、今後も継続して実施されるか不透明なところもある。しかし、全般的に支給条件を見直し、同一条件の下で認定者を決定していく必要はある。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

<div>(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可</div> <div><div><input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果)</div><div><input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果)</div><div><input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果)</div></div> <div><div><input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果)</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切)</div></div> <div><div><input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果)</div><div><input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)</div></div> <div>(2) 改革改善案について</div> <div>①所得制限を見直し、ひとり親家庭の世帯についても条件を設ける。</div> <div>②</div> <div>③</div>		<div>(3) 改革・改善による方向性</div> <div><table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td><input type="checkbox"/></td><td><input type="checkbox"/></td><td><input type="checkbox"/></td></tr><tr><th>維持</th><td><input type="checkbox"/></td><td><input checked="" type="checkbox"/></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td><input type="checkbox"/></td><td></td><td></td></tr></table></div> <div>※ 廃止・休止の場合は記入不要</div> <div>(5) 事務事業優先度評価結果</div> <div><table><tr><td>成果優先度評価結果</td><td>⑩</td></tr><tr><td>コスト削減優先度評価結果</td><td>⑥</td></tr></table></div>				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>		低下	<input type="checkbox"/>			成果優先度評価結果	⑩	コスト削減優先度評価結果	⑥
		コスト水準																										
		削減	維持	増加																								
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																								
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>																									
	低下	<input type="checkbox"/>																										
成果優先度評価結果	⑩																											
コスト削減優先度評価結果	⑥																											
<div>(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策</div> <div>①子ども手当が新設されたが、今後も継続して実施されるか不透明なところもある。しかし、全般的に支給条件を見直し、同一条件の下で認定者を決定していく。</div> <div>②</div> <div>③</div>																												